

地域における子どもの放課後の 居場所づくりに関する基礎調査Ⅰ —神奈川県における全県調査結果をもとに—

猿 渡 智 衛[※]

要旨：

我が国ではこれまで学校週5日制のもとで、放課後の子どもの居場所となる受け皿が地域に強く求められてきた。現在、ゆとり教育路線からの転換によって、学校教育の在り方が見直されているわけであるが、同時に子どもの社会教育においてもその充実が図られており、地域における子どもの居場所づくりは重要なテーマの一つとなっている。国の政策としては、2007年に放課後子どもプランが策定され、全国で放課後子ども教室事業が展開されているわけであるが、現状としてはその広がりが限定的であることが課題の一つとなっている。その要因としては、受け皿となる地域社会の問題や保護者の意識など、様々であるが、対象となる現代の子どもの生活スタイルやニーズに合致していないということも指摘されている。

本稿は、これらに関して、筆者が神奈川県の生涯学習審議委員として調査を担当した全県規模での子どもの放課後の意識・実態調査の結果をもとに、分析を加えたものである。神奈川県は地域によって自然環境や社会環境に大きな違いがあるが、それぞれの地域における現代の子どもの放課後の過ごし方についての現状と意識とが明らかになった。

キーワード：放課後、居場所、地域

Basic investigation the project of “children’s place-making” in region I: Based on the whole prefecture investigation in Kanagawa Prefecture

Tomoe SARUWATARI

Abstract:

In Japan, it was a problem in our country to make “children’s place” after school in the region. A “children’s place-making” plan after school was settled on in 2007 as a national policy. And “HOUKAGO-KODOMO-KYOUSHITSU” policy was developed at a various part of Japan. But now, the policy is not very popular. The reason is that there is a problem related to regional and parents. The primary reason is, the policy is that it does not match the lifestyle and needs of the modern child. I investigated how of the child who lived in Kanagawa Prefecture to spend after school. This paper is based on the results of the survey conducted in all the municipalities, Kanagawa

[※] さるわたりともえ 横浜市立永谷小学校 教諭
平成24年3月 博士(学術)取得(弘前大学大学院地域社会研究科)
第10・11期 神奈川県生涯学習審議会 専門部会委員・審議委員

Prefecture, it is one that plus my analysis. Kanagawa Prefecture there is a large difference in the natural environment and social environment by region. In this investigation, consideration and the current state in various places to how of a modern child to spend after school were clarified.

Keywords: after school, place-making, region

1. 放課後の子どもの居場所づくりが求められる背景と国の政策動向

(1) 子どもの居場所づくりをめぐる経緯

本稿のように、地域における子どもの活動場所や居場所を論じる際は、しばしば「居場所論」が取り上げられる。この中で居場所とは、直接的には子どもが育成される場、すなわちハード面として場所を意味しているわけであるか、同時に単純な場としてだけではなく、子どもにとってどういった場なのか、そうした質的な問題について問われている。

社会教育分野において、居場所づくりがテーマとなった背景には、子どもの集団離れという本質的な変化が一因として挙げられており、例えば田中は今日、「集団指導施設から居場所空間の確保」へと社会教育に求められる役割が変化していると論じている。具体的には子ども会やボーイ・スカウトなどの青少年団体への参加数や、児童館や青少年教育施設の利用者数が1980年代をピークに会員数を減らしていることや、公園で子どもだけで遊ぶ姿が見られなくなったことについて、子どもの「集団離れ」の現象として指摘しているのであり¹⁾、この原因について萩原は、親が子どもを思うままに「加工しようとする意思」が1950年代の「心理学ママ」、1960年代の「教育ママ」を経て、1980年代頃に「パーフェクト・ペアレント」を生み出すに至り、その後子どもが「親の加工意思」や「教育的まなざし」からすり抜けようとした結果であると論じている²⁾。さらに筒井は、1970年代以降のメディア機器の普及もこの集団離れ現象に拍車をかけていると指摘する³⁾。今日におけるインターネット環境の充実やテレビゲーム機・パーソナルゲーム機の普及は、子どもの他者との「仮想現実」におけるバーチャルな交流を促進する一方で、実社会におけるリアルな交流を妨げる要因ともなっていると言うのである。こうした集団離れや現実社会における人とのつながりの希薄化が、居場所の喪失感につながっており、こうした現状を受け、子どもの生活の大半を占める学校のあり方だけでなく、児童館や青少年教育施設のあり方やプレーパークや子ども会などの活動のあり方など、広く社会教育分野における居場所づくりが今日、議論されているわけである⁴⁾。

(2) 国の政策動向

子どもの居場所づくりに関する国の政策はどのような変遷をたどってきたのだろうか。2006年に改正された教育基本法に基づいて、2008年に初めて策定された教育振興基本計画では、放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくりや、自然体験活動や集団宿泊体験をはじめとした、様々な体験活動を推進する施策が示されている。さらに、2013年に閣議決定した第2期教育振興基本計画においても、「社会を生き抜く力の養成」をはじめとした、生涯の各段階を貫く教育行政の基本的方向性が新たに設定され、学校教育外においても、体験活動が得られるような機会や仕組みを意識的に設ける必要があることが明記された。そして、保護者と地域住民の参画による子どもの学びを支援するための体制をすべての学校区に構築することが示され、これを受けて、中央教育審議会生涯学習分科会の下に、放課後及び土曜日の教育支援体制や活動の在り方について検討を行うワーキンググループが設置され、検討が行われている。

具体的に子どもの放課後の居場所づくり政策として国が打ち出したものとしては、2004年度に青少年の問題行動の深刻化や、家庭や地域における教育力の低下などの緊急的な課題に対応するために

創設した「地域子ども教室推進事業」がまず挙げられる⁵⁾。さらに2007年度からはこの事業を受け
る形で「放課後子ども教室推進事業」として実施され、現在に至っている。放課後子ども教室は、放
課後や週末などに地域住民の協力を得て、小学校の余裕教室などを活用した子どもたちの安全な活動
場所・居場所を確保し、学習やスポーツ・文化活動などの様々な体験活動や、地域住民との交流活動
などを支援する取組みである。事業の主な実施主体は市町村であり、国は各地域の取組みに対して予
算補助を行ってきた。2013年度には、全国1,090市町村の10,376か所で実施されており、全公立小学
校区のうち約半数で実施されている。また同時に、「放課後子どもプラン」として、厚生労働省が留
守家庭児童を対象として実施している「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ・学童保育）」
と連携して、総合的な放課後対策をも推進している。

表1 近年における子どもの社会教育に関する生涯学習政策

生涯教育論・政策の推移 (理念・政策提言等)	現場実践の推移 (具体的取り組み)
1984 臨時教育審議会答申 -87 生涯学習支援 生涯学習体系への移行 1989 中教審答申「生涯学習の基盤整備について」 1992 生涯審答申「青少年の学校外活動の充実」	1987 教育改革推進大綱の制定 1988 生涯学習局の設置 生涯学習審議会の設置
1996 生涯審答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」 【学社融合】	
1999 生涯審答申「生涯学習の成果を生かすための方策について」 生涯審答申「生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ」 2000 生涯審答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」 2002 中教審答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」 2003 中教審答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興計画の在り方について」	1999 全国子どもプラン (緊急三カ年戦略) 2001 文部科学省が発足。生涯学習政策局 が筆頭局となる。 社会教育法の一部改正 21世紀教育新生プラン 2002 文部科学省 新子どもプラン
2004 中教審生涯学習分科会「今後の生涯学習の振興方策について」 家庭・地域の教育力の向上 生涯学習を推進する人材の育成及び確保の在り方 2007 中教審生涯学習分科会「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興 方策について」	2004 地域づくり支援室設置 子どもの居場所づくり新プラン (地域子ども教室推進事業) 2005 地域教育力再生プラン 2007 放課後子どもプラン (放課後子ども教室)

(出典：井上講四「生涯教育政策・研究の今日的状況とその諸相」2007年をもとに筆者が一部加筆・修正)

(3) 神奈川県概要と施策動向

前述のように現在実施されている国による放課後子ども教室の前身である地域子ども教室推進事業
は2004年度から展開されてきたわけであるが、政令市においては既に1990年代からそのモデルとな
る「全児童を対象とした放課後児童育成施策」がいち早く展開されてきていた。特に神奈川県におい
ては、1993年に横浜市が大阪市に次いで全国で2番目となる「はまっ子ふれあいスクール」事業が、
2000年には川崎市でも「わくわくプラザ」事業が展開されてきた。このように神奈川県は行政主導
による子どもの居場所づくり事業の先進地ともいえるわけである。そして、その後の放課後子ども教
室の全国展開を受け、県域全体で居場所づくりが展開されるよう、県は市町村が設置運営する放課後
子ども教室及び放課後児童クラブへの助成を行っている。2012年度では、21市町村78教室の放課後
子ども教室推進事業と、26市町村の放課後児童健全育成事業に対して補助を行っている⁶⁾。

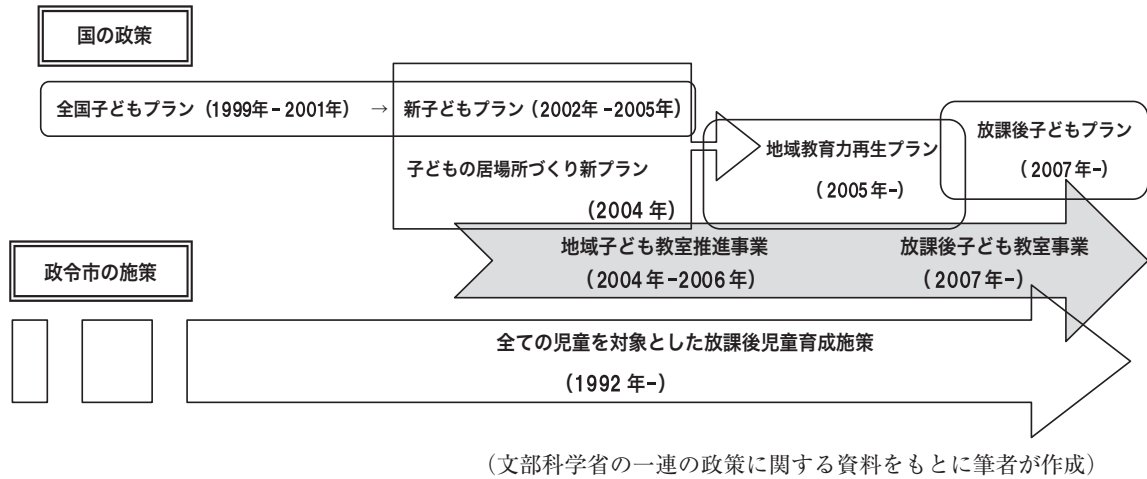


図1 地域子ども教室推進事業の展開にいたる政策の推移

横浜市と川崎市には、安全・安心な遊び場の減少や地域コミュニティの低下、ゲーム遊びに代表される子どもの遊びの変化など、都市部特有の共通した問題が存在しており、それらが事業を実施する主目的であった。しかしながら、現状においてはそうした問題は政令市特有の問題ではないという見方が主流である。そのため、本県のみならず、全国の都道府県において、都市部だけでなく、地方においても実施されているわけである。本稿においても全県規模で調査を行うことで、都市部と地方との相違点も明らかとなってくるのではないかと考えている。

さて、ここで調査を実施した神奈川県内の概要について簡単ではあるが取り上げておく。神奈川県は政令市が3市と全国で最も多く、人口も東京都に次ぐ約910万人となっている。地域別にみると、県東部の横浜市・川崎市は東京都のベットタウンとして人口も増え続けており、都市化が進んでいる。また東京湾に面した京浜工業地帯の一角を形成しており、工業化も同様に進んでいる。他方、県西部は緑豊かな丹沢山地から足柄山地、箱根山が連なっており、酒匂川が流れる足柄平野には小田原城の城下町・小田原市が開けている。県中央部は新たに政令市となった相模原市を中心に、海老名市などの平野部では都市化・工業化が近年、進んでいる。県南東部は、海沿いに茅ヶ崎市、藤沢市が開けており、鎌倉幕府が置かれた鎌倉市から、明治以来の軍港都市・横須賀市がある三浦半島にかけて、三浦丘陵が連なっている。このように横浜市や川崎市のような政令市の印象が強い感が神奈川県にはあるが、県全体で捉えると、地域色が非常に豊かであることがわかるだろう。

表2 神奈川県内の市町村と人口、地域の特徴

地域	市町村名	人口 (2015年9月 時点)	地域の特徴	地域	市町村名	人口 (2015年9月 時点)	地域の特徴	
政令市	横浜市	3,719,589	都市部・沿岸部・内陸部	中	平塚市	256,347	都市部	
	川崎市	1,473,658			大磯町	32,434	沿岸部	
	相模原市	723,884			二宮町	28,479		
湘南三浦	横須賀市	404,293	都市部		足柄上	秦野市	168,072	山間部
	藤沢市	422,305				伊勢原市	101,439	
	茅ヶ崎市	238,629	沿岸部			中井町	9,687	内陸部
	鎌倉市	173,000		大井町		17,189		
	逗子市	57,590		松田町		11,233		
	三浦市	45,154		開成町		17,079	山間部	
	葉山町	32,385		南足柄市	43,159			
	寒川町	47,687		内陸部	山北町	10,785		
県央	厚木市	225,331	都市部	足柄下	小田原市	194,190	都市部	
	大和市	233,280			真鶴町	7,440	沿岸部	
	海老名市	129,797	内陸部		湯河原町	25,399		
	座間市	129,060			箱根町	12,835	山間部	
	綾瀬市	83,837	山間部	合計		9,118,562		
	愛川町	40,098						
	清川村	3,218						

(出典：神奈川県人口統計調査結果 <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f10748/>)

2. 調査の概要

(1) 調査の目的と意義

本調査は第11期 神奈川県生涯学習審議会の諮問事項である『「体験活動を重視した放課後の子どもの居場所づくり」のための、社会教育施設等地域的教育資源の活用について』に基づいて、県内の子どもの放課後の過ごし方の現状やニーズ、現代の子どもを取り巻く環境などについて明らかにすることを目的として、筆者が調査代表となり実施した。本稿ではこうして得られたデータを基に、新たな分析の視点を設定し、クロス集計や地域別集計を行った。特に、調査結果を政令市と都市部、内陸部、沿岸部、山間部という5つの地域エリアに分けて集計し直したことは、県内の調査でも初の試みであると思われる。これにより、より地域の特性に合わせた分析が可能となると考えられる。例えば、人口規模が大きく、都市化が最も進んだ政令市の子どもの生活と、川や山などの自然環境豊かな地域で育っている子どもとの生活を比較することができるわけである。

さらに、本稿では地域による子どもの放課後の生活に対する意識の違いや、放課後の過ごし方に満足していない子どもの実態を明らかにすることも試みた。これにより、今後の居場所づくり政策の展開に当たって、参考となるデータを提供することにつながるのではないかと考えている。

(2) 調査対象

調査は県内全33市町村を対象とし、自治体内の学校数に基づいて対象校の校数を設定した。調査対象者である子どもについては、調査校に在籍するすべての学年で1学級ずつ抽出し、質問紙による調査を担任教諭のもとで行った。回収数は表3の通りである。

表3 回収数

			横浜	川崎	相模原	横須賀	湘南三浦	県央	中	足柄上	足柄下	合計
子 ど も	1年	男	292	144	79	63	108	113	82	44	54	979
		女	269	146	75	56	126	134	81	32	64	983
	2年	男	280	151	75	71	126	131	98	50	61	1043
		女	289	134	74	50	114	116	84	31	43	935
	3年	男	305	165	81	81	128	143	89	44	62	1098
		女	305	155	89	63	112	130	70	46	46	1016
	4年	男	318	170	83	73	126	143	87	40	61	1101
		女	339	153	83	57	126	138	79	40	49	1064
	5年	男	306	177	86	63	138	154	99	56	54	1133
		女	285	151	85	53	133	140	80	47	50	1024
	6年	男	312	159	84	66	126	155	101	49	62	1114
		女	300	149	98	59	123	142	79	41	60	1051
	合計	男	1813	966	488	417	752	839	556	283	354	6468
		女	1787	888	504	338	734	800	473	237	312	6073
	全体		3600	1854	992	755	1486	1639	1029	520	666	12541

さて、放課後の子どもの居場所と言えば、前述のように文部科学省が所管する新政策の放課後子ども教室とともに、厚生労働省が所管する放課後児童健全育成事業（いわゆる放課後児童クラブや学童保育クラブ）が挙げられる。両事業について県内の自治体の設置率を見てみると、放課後児童健全育成事業は歴史も古く、神奈川県内においてもほぼすべての自治体で小学校区に1か所以上設置されていることがわかる。それに対して、放課後子どもクラブの設置率は自治体内で大きな違いが見られている。国による全国展開よりも先行していた横浜市と川崎市は100%となっているが、その他では逗子市、寒川町、綾瀬市、愛川町、大磯町、真鶴町とわずか2市4町に留まっており、特に都市部とされる相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、平塚市、そして小田原市という横浜市と川崎市を除くすべての市での設置率は低く、1割未満の自治体も少なくない。国による放課後子どもプランの策定から6年が経過しているものの、未だ幅広く普及しているとは言えない現状であることがわかる。なお、自治体における事業担当者と保護者への調査結果と考察については、基礎調査Ⅱにおいて後日発表する予定である。

表4 神奈川県内の全市町村における小学校・放課後子ども教室・放課後児童クラブ数

地域	市町村名	小学校数(特別支援学校や分校を含む)	放課後子ども教室数	小学校数に対する子ども教室の設置割合	放課後児童クラブ数	小学校数に対する児童クラブの設置割合	調査実施校数
政令市	横浜市	349	349	100%	284	81%	20
	川崎市	113	113	100%	128	113%	10
	相模原市	72	12	17%	104	144%	5
湘南三浦	横須賀市	47	5	11%	54	115%	4
	藤沢市	35	2	6%	45	129%	9
	茅ヶ崎市	19	15	79%	24	126%	
	鎌倉市	16	1	6%	16	100%	
	逗子市	5	5	100%	6	120%	
	三浦市	8	0	0%	4	50%	
	葉山町	4	0	0%	6	150%	
県央	寒川町	5	5	100%	5	100%	9
	厚木市	23	1	4%	35	152%	
	大和市	19	8	42%	20	105%	
	海老名市	13	12	92%	21	162%	
	座間市	11	0	0%	13	118%	
	綾瀬市	10	10	100%	12	120%	
	愛川町	6	6	100%	6	100%	
中	清川村	2	1	50%	1	50%	6
	平塚市	28	1	4%	35	125%	
	大磯町	2	2	100%	2	100%	
	二宮町	3	1	33%	3	100%	
	秦野市	13	1	8%	23	177%	
足柄上	伊勢原市	10	0	0%	15	150%	3
	中井町	2	0	0%	2	100%	
	大井町	3	0	0%	2	67%	
	松田町	2	0	0%	2	100%	
	開成町	2	1	50%	2	100%	
	南足柄市	6	2	33%	8	133%	
足柄下	山北町	3	1	33%	2	67%	5
	小田原市	25	1	4%	32	128%	
	真鶴町	1	1	100%	1	100%	
	湯河原町	3	1	33%	3	100%	
箱根町		3	0	0%	3	100%	
合計		863	557		919		71

(出典：神奈川県教育委員会生涯学習課『神奈川県における放課後の子どもの居場所づくりに向けた実態調査 研究調査報告書』)

(3) 調査方法

調査は質問紙を筆者が小学1～3年生用と小学4～6年生用に分けて作成し、2013年2月に実施した。質問項目は次の通りである。

- ・問1～3 (学年・性別・地域に関する設問)
- ・問4～9 (放課後の実態に関する設問)
- ・問8～10 (探られるべき課題に関する設問)
- ・問11～14 (子どもと社会教育施設とのつながりに関する設問)
- ・問15～16 (子どもと地域とのつながりに関する設問)
- ・問17 (子どもと家族とのつながりに関する設問)
- ・問18 (子どもと自然とのふれあいに関する設問)

なお、本稿においては、放課後の子どもの実態とニーズを明らかにする目的に従って、全ての調査結果を扱わず、関係する調査項目における結果のみを集計、分析したデータを扱うものとする。

3. 神奈川県における子どもの放課後の生活実態

子どもの遊びや活動について論ずる際、しばしば「三間」の充実が指摘される。すなわち、活動する時間、居場所となる空間、そしてともに過ごす仲間である。脱ゆとり教育路線へと転換されて以来、しばしば子どもの多忙化が指摘されているわけであるが、本項ではそうした中で、子どもはどこで誰と過ごしているのか、そしてその受け皿としての機能が期待されている地域とはどの程度関わっているのか、その現状を概観していきたい。

(1) 子どもが放課後に過ごす場所

まず、現代の子どもが過ごしている場所である。表5を見てみると、平日の放課後によく過ごす場所として最も多く選択されたのは「自分の家」であり、およそ8割に上っていた。次いで「塾や習い事」が45%程度であり、このことから前述のように多忙化する現代の子ども像が見えてくるだろう。対して「公園、空き地、広場など」は沿岸部や山間部といった比較的自然環境の整っていると思われる地域が25%前後であるのに対して、横浜や川崎、相模原といった政令市では45%程度を占めている。これは公園の整備が進んでいることもある一方で、遊び方の調査からは、従来のような体を使った遊びではなく、携帯型ゲーム機やカードゲームを使って公園で遊ぶ子が多いということも同時に分かっている。

また、国が推し進めている「放課後子ども教室の活動場所」は低学年では6%であったが、高学年はわずか2%にとどまり、特に、全国に先立って事業を展開してきた横浜や川崎においても、その選択率が5%程度と低いことは、現状において、事業が多くの子どもの居場所とはなりえていないという実態が今回、明らかとなったと言えるだろう。同様に「公民館や地区センター、児童館など」の従来の子どもを対象とした施設を選択した子どもの割合もわずか5%程度となっていたが、厚木市を中心として古くから児童館が地域に根付いた市町村では、12%を占めていることも分かっている。

今回の調査では「自分の家」や「友だちの家」といった屋内が多くの子どもが放課後に過ごす場所となっていることが分かったわけであるが、これに関して、文部科学省が2005年度に実施した全国調査⁷⁾においても、同様の結果が得られている。

表5 放課後に子どもがよく過ごす場所（よく過ごす場所3か所まで選択）

	政令市		都市部		内陸部		沿岸部		山間部	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
自分の家	76%	75%	75%	80%	82%	78%	82%	86%	80%	87%
友だちの家	33%	38%	37%	42%	36%	42%	45%	47%	37%	47%
塾 や習い事	48%	49%	43%	48%	42%	45%	39%	45%	37%	37%
学校の校庭や体育館	6%	12%	13%	21%	9%	17%	17%	23%	9%	14%
放課後子ども教室の活動場所	6%	1%	7%	5%	6%	2%	8%	1%	10%	4%
学童(放課後児童クラブ)の活動場所	14%	3%	12%	3%	12%	2%	14%	3%	17%	2%
公園、空き地、広場など	43%	51%	33%	36%	34%	46%	21%	25%	22%	32%
公民館や地区センター、児童館など	2%	6%	5%	6%	3%	7%	3%	4%	6%	3%
図書館、博物館、美術館など	2%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	3%	5%	2%
スーパーやコンビニエンスストア	5%	5%	5%	7%	8%	10%	6%	4%	8%	6%
その他	6%	4%	7%	6%	3%	4%	5%	5%	4%	7%

(2) 公民館などの社会教育施設や、児童館の放課後の利用

1946年の「公民館の設置運営について」の通牒が文部次官により発せられ、住民の要望に応じて公民館が設置され始めることで、戦後のわが国の社会教育事業は本格的なスタートを切るわけであり、公民館は社会教育の中心的施設として位置付けられてきた。子どもの社会教育においても同様であり、子ども会の活動拠点としても地域の社会教育を一身に担ってきたわけである。しかし、近年の少子化や核家族化、都市化などの社会の変化や、子どものライフスタイルや遊びの変化を受け、公民館にはかつてのように子どもが集まらなくなってしまったという現状であることがしばしば指摘されている。これにより、公民館においても子どものための講座・学級の数全体は全体のわずか13.5%にすぎず、子どものための社会教育の機能は縮小されているようである。また、「子ども会」への加入率が全国的に低下したことも、公民館の利用の減少に大きく影響しているようである。大都市では既に軒並み30%を下回っており、横浜市においても1990年代は5割程度を占めていた加入率がいまや2割程度となっている。

一方、児童館は児童福祉法第40条の児童厚生施設として位置づけられた厚生労働省所管の施設であり、「児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする施設」と定義されている。すなわち、子どもを主な対象として設置された、国による全国規模での子どもの居場所整備事業というわけである。児童館は1970年代以降の東京都下の施設拡充が契機となって全国的な広がりを見せたが、現在は地域格差が指摘されており、保育所や学童保育クラブの代替施設として位置づけられていたり、「委託」方式により運営が任せられたりしている自治体も少なくないようである。神奈川県においても、厚木市など県央地域では盛んであるが、横浜市には児童館にあたる施設すらないというのが現状である。

さて、前述のように今回の調査においても、子どもが放課後によく過ごす場所としては、残念ながら公民館や地区センターといった既存の社会教育施設や児童館のような子どもを対象とした施設はあまり選択されていなかったわけであるが、そもそも現代の子どもはこれら行政が主導して設置してきた施設をどの程度利用しているのか、もしくは施設の存在自体を認識しているのかについて調査した結果が表6である。

表6 放課後に公民館や地区センターなどの社会教育施設を利用する頻度

	政令市		都市部		内陸部		沿岸部		山間部	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
毎週、行く。	6%	6%	6%	5%	9%	9%	4%	5%	12%	9%
毎月、行く。	7%	8%	8%	6%	5%	9%	6%	6%	8%	8%
イベントや行事の時に 行く。	15%	17%	22%	32%	11%	26%	17%	22%	29%	33%
行ったことがある。	37%	49%	37%	41%	38%	45%	37%	40%	31%	39%
行ったことがない。	21%	12%	17%	11%	22%	9%	18%	16%	14%	6%
近くにあるのかわか らない。	14%	7%	10%	4%	15%	3%	16%	12%	6%	4%

公民館などの社会教育施設に関しては、「毎週、行く」と「毎月、行く」と回答した定期的な利用をしている子どもの割合は、高学年・低学年ともに14%にとどまっていた。これに「イベントや行事の時に行く」を加えても35%前後であり、子どもの多くは公民館などの社会教育施設をほとんど利用していないという現状が明らかとなった。「行ったことがない」という子どもも2割程度を占め、さらに「近くにあるのかわからない」という子どもも1割程度を占めている。この傾向については地域

による大きな変化は見られず、県内で共通していることも特徴的である。

児童館についてはどうであろうか。児童館などの子ども向けの施設に「毎週、行く」と「毎月、行く」と回答した定期的な利用をしている子どもの割合は、高学年・低学年ともに1割前後にとどまった。これに「イベントや行事の時に行く」を加えても、2割程度であり、公民館などの社会教育施設よりも利用頻度は低いことが明らかとなった。「行ったことがない」という回答も2割程度を占めている。特徴的なことは、高学年だけでなく、低学年の子どももほとんど利用していないということである。児童館は児童福祉法第39条による「遊びの指導は児童の自主性、社会性、及び創造性を高め、もって地域における健全育成活動の助長を図るようこれを行うものとする」という主旨のもと、子どもの自主性が重んじられた、いわば子どもを中心に据えた「遊びと文化の拠点」として設置された施設である。公民館とは異なり、活動プログラムもない、自由な遊びの空間さえも、現代の多くの子どもにとって身近な空間、居場所とはなりえていないという事実は、行政主導による居場所づくりの難しさを物語っていると言えるのではないだろうか。

表7 放課後に児童館などの子ども向けの施設を利用する頻度

	政令市		都市部		内陸部		沿岸部		山間部	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
毎週、行く。	7%	3%	6%	4%	5%	1%	5%	3%	8%	3%
毎月、行く。	6%	6%	5%	5%	4%	4%	5%	2%	7%	5%
イベントや行事の時に行く。	10%	9%	9%	13%	5%	8%	11%	11%	15%	18%
行ったことがある。	37%	51%	33%	47%	23%	39%	36%	40%	37%	46%
行ったことがない。	23%	19%	24%	21%	38%	25%	23%	28%	19%	19%
近くにあるのかわからない。	18%	11%	22%	9%	24%	23%	20%	15%	15%	8%

(3) 子どもが放課後に過ごす人

本来、子どもは学校外においても、放課後の遊びなどを通して、人間関係を作る力や、集団のルールを守る心、忍耐力や責任感、積極的な意欲や自発性などを育てていくものである。そのためには言うまでもなく、多様な他者との交流が不可欠である。しかし、現代の子どもの遊びは携帯型ゲームやインターネット、スマートフォンが主流となりつつあり、これにより交流する友だちも少規模かつ固定化され、さらにはバーチャル空間における交流に移項しているとさえ指摘されている。

表8 放課後に子どもと一緒に過ごすことが多い人数

	政令市		都市部		内陸部		沿岸部		山間部	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
1人	6%	10%	6%	9%	9%	10%	5%	12%	9%	14%
2～3人	54%	44%	53%	46%	56%	50%	56%	55%	49%	45%
4～6人	25%	32%	27%	33%	24%	32%	23%	27%	25%	32%
7～9人	4%	7%	4%	5%	3%	4%	4%	3%	5%	5%
10人以上	11%	7%	10%	6%	9%	4%	8%	3%	11%	4%

今回の調査においても、平日の放課後によく過ごす人数については、「2～3人」という選択肢が低学年・高学年ともに半数程度を占め、最も高い結果となった。対して、かつて見られたような10人以上大規模な人数で遊ぶという割合はわずか1割に留まっている。さらには、地域別に集計した結果では、地域間に大きな違いは見られておらず、横浜市や川崎市のような政令市や都市部だけでなく、内陸部や沿岸部、山間部においても、放課後の交流人数の小規模化が進んでいることがわかった。

表9 放課後に子どもと一緒に過ごすことが多い人の属性

	政令市		都市部		内陸部		沿岸部		山間部	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
1人で過ごす。	15%	21%	14%	21%	15%	20%	12%	25%	15%	28%
家の人	53%	47%	51%	49%	58%	51%	58%	56%	57%	57%
同じ学年の友だち	57%	75%	59%	75%	51%	73%	53%	72%	44%	59%
小学校のほかの学年の人	17%	12%	17%	14%	14%	12%	15%	11%	17%	13%
中学生、高校生、大学生	3%	2%	4%	2%	5%	4%	3%	2%	4%	4%
学童の指導員や公民館の人など	8%	2%	9%	1%	10%	1%	9%	3%	12%	2%
地域(近所)の人	3%	2%	6%	2%	6%	4%	3%	2%	4%	3%
その他	4%	4%	4%	4%	3%	5%	4%	3%	3%	4%

一緒に過ごす人の属性については、「同じ学年の友だち」が最も高く、低学年よりも高学年の結果の方が高いのも各地域で共通した特徴であった。対して「小学校のほかの学年の人」は15%程度であり、異学年交流をしている子どもも少なく、加えて、中学生や高校生、大学生、近所の大人など異年齢間での交流もしている子どももほとんどいないことがわかった。こうしたことから、現代の子どもは家庭や学校以外のコミュニティにおける異学年・異年齢交流が大変乏しいと言えることが明らかとなった。

(4) 子どもが放課後にしていること

神奈川県において、2006年に実施された小学生の校外での生活についての調査⁸⁾では、「スポーツや遊びで体を動かす」や「趣味や自分の好きなことをする」といった遊びに関する項目はいずれも30%台と低く、対して「テレビ・マンガ・ゲーム・インターネットをする」が第2位で40.5%、「塾や習い事へ通う」が45.8%と最も高い割合となっていた。このように塾や習い事によって、子どもの放課後の生活は多忙となり、時間に余裕も見られなくなっているのが現代の子ども事情とされている⁹⁾。

今回の調査では、子どもの自由な意思で行う活動を明らかにするため、塾や習い事に関する選択肢は除いたが、それでも「勉強をする」が高い割合を占めていた。また同様に「おしゃべりをする」も7割程度を占め、次いで「ゲーム機や、カードゲームで遊ぶ」と「ボール遊びやスポーツをする」が6割を占めている。「インターネットやメールを見る」については、高学年で30%程度、低学年でも15%程度を占めており、「その他」でもスマートフォンを使ってゲームをしたり、SNS（ソーシャルネットワーク）を使用したりするなどの「スマートフォン」に関する記述が非常に多く見られた。こうしたことから、現代の情報化社会が子どもの放課後の生活にも色濃く反映されていることがわかる。さらに、こうした傾向も最も情報化が進んでいると思われる政令市や都市部だけでなく、山間部や内陸部、沿岸部でも同様に見られていることから、住んでいる地域の特徴に影響されることなく、

子どもの情報化・バーチャル化の進展は全地域において進んでいることが今回の調査によって明らかとなった。

表10 放課後に子どもがすることの多い活動

	政令市		都市部		内陸部		沿岸部		山間部	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
勉強をする。	72%	55%	72%	52%	70%	55%	71%	48%	71%	58%
本やマンガを読む。	39%	52%	37%	52%	35%	52%	41%	57%	43%	54%
テレビやDVD(ビデオ)を見る。	55%	61%	56%	64%	60%	63%	58%	65%	58%	67%
音楽を聴いたり、楽器を演奏したりする。	19%	31%	26%	34%	26%	33%	22%	32%	24%	36%
ゲーム機や、カードゲームで遊ぶ。	61%	63%	65%	62%	66%	66%	62%	61%	59%	64%
インターネットやメールを見る。	13%	33%	19%	32%	19%	35%	13%	34%	16%	31%
おしゃべりをする。	70%	67%	72%	67%	74%	65%	70%	67%	68%	64%
お絵かき、あやとり、おりがみなどをする。	44%	18%	44%	19%	44%	18%	43%	23%	46%	23%
ボール遊びやスポーツをする。	55%	58%	60%	64%	55%	60%	54%	53%	60%	62%
鬼ごっこやかくれんぼなどをする。	46%	45%	48%	40%	41%	42%	40%	34%	41%	31%
すべり台やブランコなどの遊具で遊ぶ。	39%	30%	39%	20%	34%	25%	29%	20%	30%	19%
自分(たち)で考えた遊びをする。	56%	53%	63%	52%	59%	59%	58%	50%	60%	53%

(5) 子どもと地域とのつながり

我が国では、高度経済成長期以後、地縁的共同体験の機能が弱まってきており、子どもと地域とのつながりも希薄化の一途をたどってきた。この原因としては、急激な産業構造の変化や社会移動の激化、価値観の多様化がすすんだことや、情報化・都市化・商業化の進展によって、生活の地域性が薄まってきたこと、さらには地域規範や生活体験を集団活動として補完し増強する共同的な集団的活動を行う組織的な地域集団が空洞化してしまったことなどが挙げられる¹⁰⁾。これについて、松原は、居住区における地域集団と結びついた教育諸機能の活性化や統合を行うことこそが現代の子どもと地域とのつながりの強化には必要であると述べており¹¹⁾、門脇も地域の大人と子どもとが交流し、様々な共同体験ができる機会を多く設定することだとしている¹²⁾。そのため、地域コミュニティの再生を掲げ、全国各地で地域行事に力を入れたり、あいさつ運動や登下校の見守りを通して日常的に子どもと地域住民が関わりをもたせようとしたりする取り組みも近年、見られるようになってきている。

実際、子どもと地域とのつながりはどうなのだろうか。調査した結果が表11である。地域のお祭りなどの地域行事や清掃活動に参加する頻度について質問した結果では、低学年・高学年ともに類似した結果となった。「よく参加する」という回答の割合は30%程度、「時々、参加する」が40%程度であり、合わせると7割程度の子どもの地域行事や清掃活動などに参加すると答えている。また、地域によって若干の違いも見られており、「よく参加する」については、山間部では最も高い40%以上を占めており、他の地域よりも10%程度高い割合となっている。また、「地域の行事やボランティア活動があるのかわからない」についても他の地域よりも若干低い値となっており、子どもの地縁的な結びつきが山間部においては他の地域に比べて、若干強い傾向にあると言えるだろう。

表11 子どもが放課後に地域行事や地域のボランティア活動に参加する頻度

	政令市		都市部		内陸部		沿岸部		山間部	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
よく参加する。	35%	30%	33%	33%	28%	29%	33%	32%	41%	45%
時々、参加する。	35%	43%	35%	44%	34%	43%	35%	45%	32%	37%
あまり参加しない。	21%	22%	22%	19%	23%	24%	23%	18%	19%	15%
地域の行事やボランティア活動があるのかわからない。	10%	6%	11%	4%	16%	5%	7%	5%	7%	3%

近所の大人と挨拶をしたり、話をしたりするといった日常的な関わりについての頻度は、全ての地域において、低学年よりも高学年のほうが「する」と回答した割合が高い結果となった。

表12 子どもが地域住民とあいさつや会話を交わす頻度

	政令市		都市部		内陸部		沿岸部		山間部	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
よくする。	43%	47%	49%	50%	43%	48%	48%	52%	46%	57%
時々する。	43%	45%	38%	41%	41%	45%	38%	41%	38%	35%
あまりしない。	14%	8%	13%	8%	15%	7%	13%	6%	16%	7%

地域別に集計した結果では、前出の地域行事への参加の有無の結果と同様に、山間部で比較的高い値となっており、「よくする」という回答の高学年の結果に限っては、政令市の値よりも10%高い。しかしながら、「よくする」と「時々する」を加えた値で見ると、県内のいずれの地域においても実に90%前後に上っており、こうしたことから、地域においてあいさつなどの日常的な交流をする子どもは未だ多いことが明らかとなった。

また、近所の人と挨拶や話をする頻度についての回答と、地域のおまつりなどの行事や、清掃などのボランティア活動への参加の頻度とをクロス集計した結果では、日頃から地域の大人と交流している子どもほど、地域の行事や活動にも参加する子どもが多い傾向にあることがわかった（図2参照）。

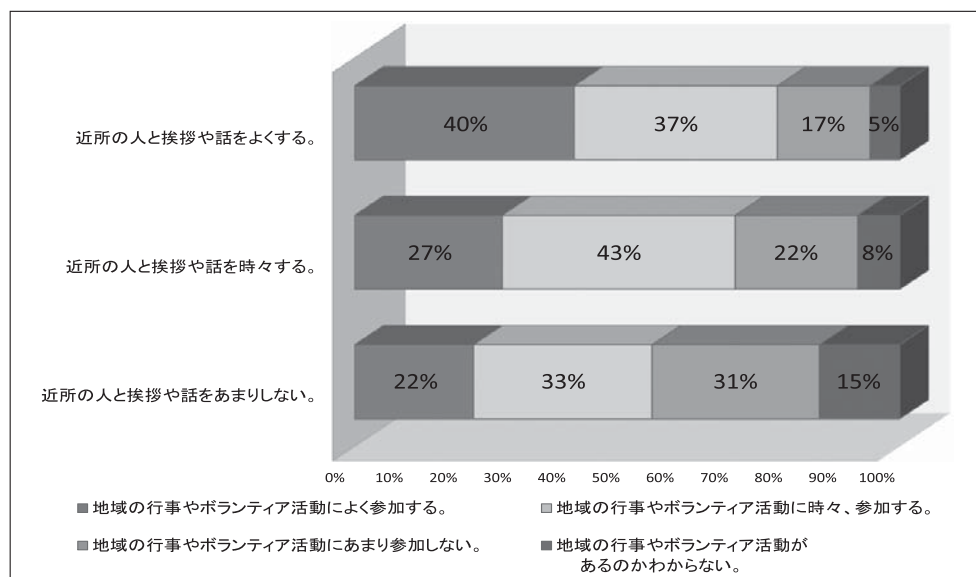


図2 子どもが地域行事などに参加する頻度とあいさつや会話をする頻度のクロス集計結果

さらに、現在、地域の行事やボランティア活動に参加していたり、地域の大人とのあいさつや話をするなどの日常的な交流をしていたりする子どもほど、放課後に地域の行事やボランティア活動に参加したいという前向きな考えをもっている割合が高いことが明らかとなった。

表13 子どもと地域との関わりの頻度と地域活動への参加の意思とのクロス集計結果

		近所の人と挨拶や話をするか			地域の行事やボランティア活動に参加するか			
		よくする	時々する	あまりしない	よくする	時々、参加する	あまり参加しない	あるのかわからない
放課後に地域の行事やボランティア活動などに参加したいと思うか	思う	39.5%	27.0%	17.2%	47.0%	29.3%	17.1%	19.1%
	思わない	60.5%	73.0%	82.8%	53.0%	70.7%	82.9%	80.9%

こうした結果から、日々、行われている子どもと地域の大人とのあいさつなどの何気ない交流は、地域コミュニティが崩壊する現代において、子どもと地域とを結びつける上で大きな可能性を持った大変重要な機会であるということが言えよう。

4. 神奈川県における子どもの放課後の生活への意識

(1) 放課後が充実していない子どもの特徴

現代の子どもは、放課後の生活についてどのように感じているのだろうか。調査した結果が次の表14である。平日の放課後について、楽しいと感じるかどうかを三件法で質問した結果では、低学年・高学年ともに「とても楽しい」が最も高く割合を占め、7割近くに上っている。「まあまあ楽しい」を加えると、95%以上と非常に高い結果となっており、多くの子どもが放課後を楽しんでいることが分かる。地域別に集計した結果では、地域間で大きな違いはみられていない。

表14 放課後の生活に対する子どもの満足感

	政令市		都市部		内陸部		沿岸部		山間部	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
とても楽しい。	70%	66%	67%	66%	67%	63%	69%	62%	66%	62%
まあまあ楽しい。	26%	31%	28%	32%	29%	33%	28%	35%	29%	34%
あまり楽しくない。	3%	3%	5%	2%	5%	4%	2%	3%	4%	4%

さらに詳しく放課後の過ごし方について質問した結果では、「やりたいことができている」と回答した子どもの割合は70%前後であり、これについても地域による大きな違いはみられていない。

表15 放課後の生活に対して子どもが感じていること

	政令市		都市部		内陸部		沿岸部		山間部	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
やりたいことができている。	72%	69%	69%	69%	73%	64%	74%	72%	68%	67%
遊ぶ時間が少ない。	33%	45%	39%	55%	42%	55%	35%	46%	38%	49%
遊ぶ場所が少ない。	22%	24%	32%	27%	35%	28%	25%	27%	27%	30%
遊ぶ友だちが少ない。	22%	9%	22%	11%	32%	12%	21%	10%	25%	14%
遊ぶ道具が少ない。	20%	13%	25%	17%	27%	19%	21%	17%	24%	16%
やりたいことが見つからない。	20%	9%	23%	14%	33%	17%	22%	11%	24%	10%

他方で、課題については地域により、いくつかの違いがみられているが、特に特徴的なことは横浜と川崎、そして相模原の政令市に住む子どもの値が「遊ぶ時間が少ない」などの課題があると回答した子どもの割合が全体的に低いことである。都市別に調査した結果では、最も都市化の進んでいる横浜市の子どもの結果では5つの課題すべてが低いことも分かっている。すなわち、自然環境が豊かで、空き地や川、山といった遊び環境が比較的整っていると思われる山間部や内陸部の子どもであっても放課後の生活に課題意識を持つ子どもが少なくないということであり、「田舎の子は都会の子よりも豊かな自然の中でのびのびと暮らしている」といった従来のイメージは、現代の子どもにおいては必ずしも当てはまらないということを表していると言えるだろう。

前出の平日の放課後について「とても楽しい」「まあまあ楽しい」「楽しくない」のそれぞれの回答と、放課後によく過ごす人の人数について、クロス集計した結果では、「楽しくない」と回答した子どもの35.3%が「1人」で過ごすことが多いことが明らかとなった。これは「とても楽しい」群の子どもの5.7%、「まあまあ楽しい」群が12.2%であったことを考えると、非常に高いことが分かる。反対に中・大規模な交流については、「とても楽しい」群の値が大きく上回っていた（図3参照）。

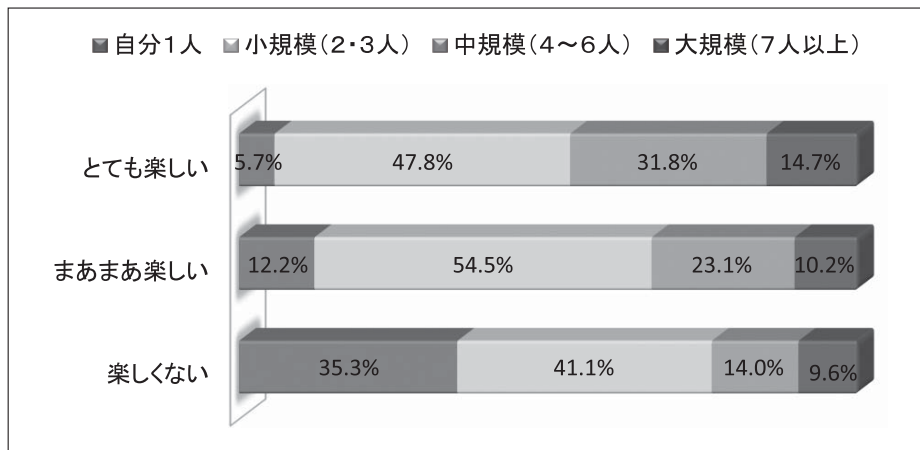


図3 放課後の生活に対する子どもの満足感と放課後の交流人数とのクロス集計結果

また、放課後に一緒に過ごす人の属性とのクロス集計においても「同じ学年の友だち」や「小学校のほかの学年の人」については、「とても楽しい」群の結果が最も高い結果となっており、特に「同じ学年の友だち」については、「楽しくない」群の値が35.3%にとどまっているのに対して、「とても楽しい」群では71.0%に上っていることが明らかとなった。

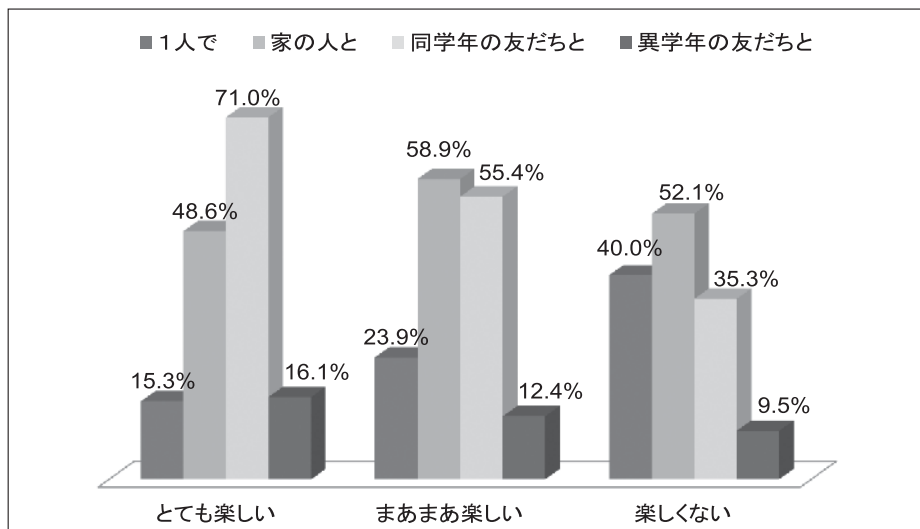


図4 放課後の生活に対する子どもの満足感と放課後に交流する人の属性とのクロス集計結果

こうした結果から、放課後の生活の楽しさと交流人数の多さとの間には相関関係があることがうかがえるだろう。

交流する人の結果と同様に、放課後に過ごす場所についても、「友だちの家」だけでなく、他者との交流が多いと思われる「学校の校庭や体育館」「公園、空き地、広場など」についても「楽しくない」と答えた子どもの結果では、他の二つの群と比べると低い値となっている。

表16 放課後の生活に対する子どもの満足感と放課後に過ごす場所とのクロス集計結果

		放課後の感じ方		
		とても楽しい	まあまあ楽しい	楽しくない
よく過ごす場所	自分の家	75.4%	84.5%	84.7%
	友だちの家	42.6%	31.6%	24.4%
	塾や習い事	45.4%	48.9%	46.3%
	学校の校庭や体育館	14.3%	9.6%	5.8%
	放課後子ども教室の活動場所	4.0%	4.1%	3.7%
	学童(放課後児童クラブ)の活動場所	8.0%	7.9%	9.5%
	公園、空き地、広場など	44.8%	32.0%	22.8%
	公民館や地区センター、児童館など	5.1%	4.1%	3.3%
	図書館、博物館、美術館など	2.3%	1.8%	3.0%
	スーパーやコンビニエンスストア	5.5%	6.4%	6.5%

放課後によくすることについても、「勉強をする」や「本やマンガを読む」、「音楽を聴いたり、楽器を演奏したりする」などの一人でもできる活動については、楽しさについての三つの群の間に大きな違いは見られていないが、「おしゃべりをする」や「ボール遊びやスポーツをする」、「鬼ごっこやかくれんぼをする」、「自分(たち)で考えた遊びをする」、「ゲーム機やカードゲームで遊ぶ」といった他者との交流を示す活動では、「楽しくない」群の値よりも20ポイント以上、「とても楽しい」の値が上回っている。

表17 放課後の生活に対する子どもの満足感と放課後によくする活動とのクロス集計結果

		放課後の感じ方		
		とても楽しい	まあまあ楽しい	楽しくない
よくする活動	勉強をする。	62.1%	63.6%	67.2%
	本やマンガを読む。	45.9%	47.0%	41.5%
	テレビやDVD(ビデオ)を見る。	59.5%	60.8%	49.9%
	音楽を聴いたり、楽器を演奏したりする。	27.8%	27.7%	27.1%
	ゲーム機や、カードゲームで遊ぶ。	65.6%	56.8%	44.3%
	インターネットやメールを見る。	24.6%	24.8%	20.8%
	おしゃべりをする。	72.1%	61.9%	47.4%
	お絵かき、あやとり、おりがみなどをする。	32.8%	27.1%	23.9%
	ボール遊びやスポーツをする。	64.2%	46.5%	36.9%
	鬼ごっこやかくれんぼなどをする。	50.3%	30.0%	20.0%
	すべり台やブランコなどの遊具で遊ぶ。	35.4%	22.6%	18.5%
	自分(たち)で考えた遊びをする。	61.1%	45.9%	37.6%

(2) 放課後における4つの遊び環境

外で多くの様々な友だちと遊ぶことよりも、家で少人数の友だちとテレビゲームをすることの方が多という現代の子どもの遊びの事情について、仙田は「テレビゲームによる自閉化の進行」と呼んでいる¹³⁾。遊び場(遊び空間)と遊び集団、遊び方法に遊び時間を加えた4つの遊び環境の要素はお互いに影響しあうものである。遊び場が少なくなることで、子どもが遊びのたまり場を失い、それにより育まれてきた遊び集団が縮小し、あるいは消滅する。このことは遊びの方法が大きな子どもから

表19 各あそび環境についての課題意識のクロス集計結果

	遊ぶ時間が少ない。			遊ぶ場所が少ない。	
	そう思う	そう思わない		そう思う	そう思わない
遊ぶ場所が少ない。	35.1%	18.7%	遊ぶ時間が少ない。	58.2%	37.3%
遊ぶ友だちが少ない。	20.0%	13.8%	遊ぶ友だちが少ない。	29.0%	12.2%
遊ぶ道具が少ない。	24.0%	14.0%	遊ぶ道具が少ない。	40.3%	10.8%
やりたいことが見つからない。	20.9%	12.6%	やりたいことが見つからない。	28.7%	11.9%

	遊ぶ友だちが少ない。			やりたいことが見つからない	
	そう思う	そう思わない		そう思う	そう思わない
遊ぶ時間が少ない。	51.6%	40.5%	遊ぶ時間が少ない。	54.9%	24.3%
遊ぶ場所が少ない。	45.1%	21.8%	遊ぶ場所が少ない。	45.6%	13.3%
遊ぶ道具が少ない。	37.1%	14.5%	遊ぶ友だちが少ない。	37.3%	7.6%
やりたいことが見つからない。	36.6%	12.1%	遊ぶ道具が少ない。	41.6%	8.4%

5. まとめにかえて ～調査からみえてきた現代の子どもの放課後の生活～

本稿においては、紙面の都合上、筆者が行った調査のうち、子どもを対象とした調査の生活実態や意識に関する結果を分析し、実態に迫るにとどまった。ここでは最後に今回の調査の分析から明らかとなった現代の子どもの放課後の生活実態に関して、ポイントをまとめたいと思う。

- ①放課後は自分の家で勉強をして過ごす子どもが最も多いが、遊びではゲーム機やカードゲームでの遊び、スマートフォンやケータイでのゲームやSNSなど、室内遊びが現代の遊びの主流となりつつある。
- ②「塾や習い事」に行っている子どもも半数程度を占め、「遊ぶ時間が少ない」と訴える割合も高いことから、多忙化する現代の子ども像が見えてくる。
- ③放課後に公園、空き地、広場などで過ごす子どもは、自然環境に比較的恵まれていると思われる沿岸部や山間部では少なく、横浜などの政令市の子どもの方は利用率が高い。その要因としては、都市部における公園の整備の進展という社会的背景だけでなく、携帯型ゲーム機やカードゲームによる遊びが公園などで行われているという現代の子どもの遊び事情が関係していると思われる。
- ④国が推し進めている放課後子ども教室で過ごしている子どもの割合は、全国に先立って事業を展開してきた横浜や川崎においても大変低く、現状において、事業が多くの子どもの居場所とはなりえていないとは言えない。
- ⑤公民館や児童館の利用率は低く、現代の多くの子どもにとって身近な空間、居場所とはなりえていないとは言えない。しかしながら設置に力を入れてきた自治体においては、他の自治体と比べて若干利用率は高く、児童館や公民館が地域の子どもの施設として認識され、地域に根差しているか否かが重要だと思われる。
- ⑥横浜市や川崎市のような政令市や都市部だけでなく、内陸部や沿岸部、山間部においても、放課後の交流人数は2、3人という子どもが半数以上を占めており、遊び人数の小規模化が進んでいる。
- ⑦他学年の友だちと放課後に関わっているという子どもは2割未満であり、家庭や学校以外のコミュニティにおける異学年・異年齢交流は大変乏しいと言える。
- ⑧インターネットやメールを見たり、スマートフォンを使ってゲームをしたり、SNSを利用したりする子どもも少なくなく、現代の情報化社会が子どもの放課後の生活にも色濃く反映されていることが分かるが、こうした傾向は政令市や都市部だけでなく、山間部や内陸部、沿岸部でも同様に見ら

れている。

- ⑨地域行事への参加や日常的に挨拶などは、山間部の子どもの値が若干高く、地縁的な結びつきが比較的強いという地域性が反映されていると考えられる。
- ⑩日頃から地域の大人と交流している子どもほど、地域の行事や活動にも参加する子どもが多い傾向にある。また、地域との関わりが多い子どもほど、放課後に地域の行事やボランティア活動に参加したいという前向きな考えをもっている割合も高い。したがって、日常的な子どもと地域の大人とのあいさつなどの交流は、地域コミュニティの再生にとって有効であると思われる。
- ⑪自然環境が豊かで、空き地や川、山といった遊び環境が比較的整っていると思われる山間部や内陸部の子どもであっても放課後の生活での遊び時間・空間・仲間については課題意識を持つ子どもが少なくなく、反対に最も都市化の進んだ横浜の子どもの課題意識は低いことから、自然環境の豊かさは子どもの遊び環境の充足感と関係性が低いと思われる。
- ⑫放課後が楽しいと満足している子どもほど、おしゃべりをしたり、ボール遊びやスポーツをしたり、ゲーム機やカードゲームで遊んだりするなど、室内・室外に関係なく、他者と交流している割合が高く、1人で過ごしている子どもほど、満足感が低い。子どもの放課後の生活の満足感は他者との交流が大きな要因と思われる。

以上が本調査から明らかとなった神奈川県の子どもの姿である。特筆すべきは、地域間での違いがほとんどの調査項目において見られなかったことであり、情報化や都市化、核家族化の進展など現代の社会環境の変化が子どもの放課後の生活を一変させたとしばしば論じられるが、このことはもはや都市部に限ったことではなく、古くからの地縁的な結びつきの強い田舎においても同様の傾向が見られているということではないだろうか。すなわち、東京特別区や政令市などにおける子どもの居場所づくり政策だけが求められるのではなく、全国的な展開が現代の我が国においては喫緊の課題であるということであると筆者は考えている。

さて、保護者や施策を担当する自治体関係者への調査、さらにはそうした各調査からみえてきた現代の地域における子どもの放課後の居場所づくりに向けた政策への提言については、次稿において発表する予定である。冒頭においても述べたが、神奈川県は人口第二位、横浜や川崎といった大都市を有する一方で、足柄や湘南地域など自然環境豊かな地域も有している多様な自治体である。本調査における地域別の特徴は、神奈川県のみならず、他県においても同様の傾向が見られるのではないかと考えており、基礎調査として、今後様々な地域での政策・施策の展開の一助となれば本望である。

脚注

-
- 1) 田中治彦「子ども・若者の変容と社会教育の課題」田中治彦編『子ども・若者の居場所の構想』pp.21, 2001年。
 - 2) 萩原健次郎「子どもの・若者の居場所の条件」田中治彦編『子ども・若者の居場所の構想』pp.34, 2001年。
 - 3) 筒井愛知「子ども・若者の遊び空間」田中治彦編『子ども・若者の居場所の構想』pp.98, 2001年。
 - 4) 例えば、教育科学研究会編「特集 子ども居場所づくり」『雑誌 教育』4月号, 国土社, 1993年や、子どもの参画情報センター編『居場所づくりと社会つながり』萌文社, 2004年など。
 - 5) 詳しくは、文部科学省地域子ども教室推進事業普及委員会『「地域子ども教室推進事業」実施状況報告書』, 2006年を参照のこと。
 - 6) 神奈川県教育委員会生涯学習課『神奈川県における放課後の子どもの居場所づくりに向けた実態調査 研究調査報告書』, pp.5-7, 2014年。
 - 7) 日本総合研究所『「地域教育力に関する実態調査」報告』pp.30, 2006年。
 - 8) 神奈川県教育委員会『「かながわの教育」教育に関する学校関係者向け意識調査 調査報告書』2006年。
 - 9) 吉川はる奈・塚田梢「子どもの放課後の生活調査に関する研究」『埼玉大学教育実践総合センター紀要』第7号, pp.267, 2008年。
 - 10) 讃岐幸治「地域教育力」伊藤俊夫編『豊かな体験が青少年を育てる』全日本社会教育連合会, pp.124, 2002年。

- 11) 松原治郎・鐘ヶ江晴彦『地域と教育』第一法規出版, pp.45, 1981年。
- 12) 門脇厚司「地域の教育力が育てる子どもの社会力」『社会教育』671号, pp.10, 2002年。
- 13) 仙田満『あそび環境のデザイン』鹿島出版会, pp.5, 1987年。